書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和５年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人ほっとステーション

1　事業の成果

【全体】東京都介護職員就業促進事業受託（3名）
新型コロナ感染症による利用者減少による収益事業の経営再建途上であり、本来事業に着手できなかった。

【中野地区】グループホーム満床で推移。コロナで中断していた地域との関係が徐々に復活。虐待の要因解消の為介護職員のシフト調整や夜勤回数を見直すことで人員体制が整いつつあり、職員の負担感軽減に繋がった。

【新宿地区】居宅介護事業所の新任ケアマネの独り立ちの見通しが立ったことから、担当件数増加の予定。３事業所連動の連携により、認知症対応型通所介護ほっとステーション利用者増加。引き続き事業を継続できる道筋が見えた。訪問介護ではベテラン登録ヘルパーの退職があり、連携できる人員確保が急務となった。

【目黒地区】周辺環境の変化により２事業所とも利用者減少となった。

2　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【226,633】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
①介護保険法に基づく地域密着型サービス事業 ⑤介護保険法に基づく地域密着型介護予防サービス事業	認知症対応型デイサービス ほっとステーション （認知症と診断された方々が、食事、入浴、アクティビティ等で健康を維持する為の通所介護	360日 8時30分 ～18時	新宿区 余丁町 8-16 ネオメディトピア 2階	4.5	要介護者等	利用者 18人	22,741
①介護保険法に基づく居宅サービス事業 ②介護保険法に基づく介護予防サービス	訪問介護 ほっとステーション新宿 （介護員が高齢者宅に出向き、掃除、洗濯、買物、入浴やトイレ介助等の在宅生活を支援するサービ	365日 6時～22時	利用者宅	5.0	要介護者等	利用者 33人	20,661

事業 ⑦介護保険法に基づく第1号事業	ス						
④介護保険法に基づく地域密着型サービス事業 ⑤介護保険法に基づく地域密着型介護予防サービス事業	グループホーム鐵庵 （在宅で生活することが難しくなった認知症高齢者が、介護員の支援を得て小規模施設を居室として生活する入所サービス）	365日 24時間	中野区弥生町16-1	14.0	要介護者等	利用者18人	100,901
③介護保険法に基づく居宅サービス事業 ⑥介護保険法に基づく介護予防支援事業	居宅介護支援事業所ほっとステーション （介護保険認定者の介護計画書を作成する）	365日 24時間	新宿区百人町3-28-5グランドヒルズAA101	3.0	要介護者等	利用者90人	16,585

⑧障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業	訪問介護 ほっとステーション新宿 （障害者への訪問介護サービス）	365日 8時～22時	利用者宅	0.8	要介護者等	利用者1人	360
④介護保険法に基づく地域密着型サービス事業 ⑤介護保険法に基づく地域密着型介護予防サービス事業	小規模多機能型居宅介護 田道小規模多機能型居宅介護事業所 （自宅で生活しながら、介護員の訪問、施設への通所、泊り等24時間365日利用できる介護サービス）	365日 24時間	目黒区目黒1-25-26田道ふれあい館1階	6.0	要介護者等	利用者15人	32,457
④介護保険法に基づく地域密着型サービス事業	認知症対応型通所介護 田道地域密着型デイサービス （認知症と診断された	365日 8時30分～18時	目黒区目黒1-25-26田道ふれあ	4.0	要介護者等	利用者15人	27,848

⑤介護保険法に基づく地域密着多介護予防サービス事業	方々が食事、入浴、アクティビティ等で健康を維持する為の通所介護)		い館 1階				
⑬その他の市民組織との連携事業 ⑮その他本会の目的を達成する為に必要な事業	いきいき生活支援事業 (プレ音楽会、音楽療法実施)	令和4年 4月1日 ～ 令和5年 3月31日	本部 各事業所	33.5	要介護者、主介護者等	67人	522
⑨行政の福祉・介護事業等の受託事業	介護職員就業促進事業(都内介護施設で働きながら資格取得を目指す東京都の事業)	令和5年 5月1日 ～ 令和6年 1月31日	各事業所	2.0	介護就業を希望する人	3人	4,558

(2) その他の事業　　(事業費の総費用【】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

令和５年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人　ほっとステーション

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】経常収益		
1　受取会費		0
2　受取寄附金		0
3　受取助成金等		1,906,580
受取補助金	1,906,580	
4　事業収益		226,113,330
介護福祉サービス事業収益	221,554,495	
介護福祉サービス事業収益(委託事業)	4,558,835	
5　その他の収益		46,611
受取利息	80	
雑収入	46,531	
経常収益計		228,066,521
【B】経常費用		
1　事業費		
（1）人件費		168,624,790
給料手当	97,081,298	
法定福利費	17,898,334	
福利厚生費	129,589	
人材派遣料	18,347,756	
通勤手当	4,524,718	
雑給	30,643,095	
（2）その他経費		54,498,298
給食材料費	9,361,539	
日用品費	656,811	
教育娯楽費	119,022	
委託事業費	4,558,835	
広告宣伝費	73,700	
いきいき活動費	522,240	
水道光熱費	4,508,976	
車両関連費	373,646	
消耗品費	2,837,042	
賃借料	633,600	
支払保険料	1,146,922	
修繕費	509,917	
減価償却費	6,666,863	
接待交際費	10,000	
旅費交通費	339,324	
通信費	1,092,777	
会議費	1,175	
保守清掃費	409,200	
燃料費	1,164,681	
田道経費	5,716,049	
地代家賃	12,870,000	
雑費	925,979	
事業費計		223,123,088
2　管理費		
（1）人件費		0
役員報酬		
給料手当		
退職給付費用		
福利厚生費		
（2）その他経費		5,991,533
支払手数料	4,207,002	
租税公課	1,117,519	
支払利息	667,012	
管理費計		5,991,533
経常費用計		229,114,621
当期経常増減額　【A】－【B】　・・・①		-1,048,100
【C】経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
【D】経常外費用		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額　【C】－【D】　・・・②		0
税引前当期正味財産増減額　①+②　・・・③		-1,048,100
法人税、住民税及び事業税　・・・④		170,009
前期繰越正味財産額　・・・⑤		39,760,898
次期繰越正味財産額　③－④+⑤		38,542,789

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

令和５年度　貸借対照表

特定非営利活動法人　ほっとステーション

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	18,869,012	
介護保険請求額	29,286,018	
利用者請求額	4,288,928	
未収入金	615,200	
立替金	105,913	
仮払金	50,000	
前払費用	594,882	
流動資産合計 ・・・①		53,809,953
2 固定資産		
（1）有形固定資産		
建物	58,320,777	
建物付属設備	35,988,853	
構築物	1,373,929	
車両運搬具	2,271,119	
工具器具備品	2,352,018	
（2）無形固定資産		
（3）投資その他の資産		
長期前払費用	3,987,784	
保証金	4,737,000	
保険積立金	500	
固定資産合計 ・・・②		109,031,980
【A】資産合計 ①+②		162,841,933
【B－1】 負債の部		
1 流動負債		
買掛金	681,730	
未払金	15,309,793	
未払費用	14,510,869	
預り金	708,452	
未払法人税等	170,000	
未払消費税等	220,300	
流動負債合計 ・・・③		31,601,144
2 固定負債		
長期借入金	90,883,000	
預り保証金	1,815,000	
固定負債合計 ・・・④		92,698,000
負債合計 ③+④		124,299,144
【B－2】 正味財産の部		
前期繰越正味財産額		39,760,898
当期正味財産増減額		−1,218,109
正味財産合計		38,542,789
【B】 負債及び正味財産合計 【B－1】＋【B－2】		162,841,933

書式第１６号（法第２８条関係）

令和５年度　計算書類の注記

事　業　報　告　用

特定非営利活動法人　　ほっとステーション

１．　重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準によっています。

(1)　固定資産の減価償却の方法

法人税法に定める減価償却の方法によっています。

(2)　消費税等の会計処理

税込経理によっています。

２．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	92,660,886			92,660,886	34,340,109	58,320,777
建物付属設備	85,671,115			85,671,115	49,682,262	35,988,853
構築物	6,064,624			6,064,624	4,690,695	1,373,929
車両運搬具	17,156,301			17,156,301	14,885,182	2,271,119
工具器具備品	12,310,095			12,310,095	9,958,077	2,352,018
無形固定資産						
投資その他の資産						
長期前払費用	780,084	3,590,400	382,700	3,987,784		3,987,784
差入保証金	5,537,000		800,000	4,737,000		4,737,000
保険積立金	500			500		500
合計	6,317,584	3,590,400	1,182,700	8,725,284	0	109,031,980

３．　借入金の増減内訳

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	0		0	0
長期借入金	92,611,000	20,000,000	21,728,000	90,883,000
合計	92,611,000	20,000,000	21,728,000	90,883,000

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

令和５年度　財産目録

特定非営利活動法人 ほっとステーション

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】資産の部			
1 流動資産			
現金預金		18,869,012	
手元現金	253,234		
三菱ＵＦＪ銀行　普通預金６口座	18,615,778		
未収金		34,190,146	
介護保険請求額（東京都国民健康保険団体連合会他）	29,286,018		
利用者請求額（利用者）	4,288,928		
未収入金（従業員他）	615,200		
その他		750,795	
立替金（従業員）	105,913		
仮払金（従業員）	50,000		
前払費用（財団法人自動車ﾘｻｲｸﾙ促進ｾﾝﾀｰ他）	594,882		
流動資産合計　・・・①			53,809,953
2 固定資産			
（1）有形固定資産			
建物（中野区ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ）	58,320,777		
建物付属設備（新宿区ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ・中野区ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ他）	35,988,853		
構築物（中野区ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ）	1,373,929		
車両運搬具（ワゴンタイプ他３台）	2,271,119		
工具器具備品（パソコン、イス、テーブル他）	2,352,018		
		100,306,696	
（2）無形固定資産			
（3）投資その他の資産			
長期前払費用（㈱ﾈｵﾒﾃﾞｨﾄﾋﾟｱ更新料他）	3,987,784		
保証金（㈱ﾈｵﾒﾃﾞｨﾄﾋﾟｱ他）	4,737,000		
保険積立金（㈱かんぽ生命保険）	500		
		8,725,284	
固定資産合計　・・・②			109,031,980
【A】資産合計　①+②			162,841,933
【B－1】負債の部			
1 流動負債			
買掛金		681,730	
仕入代金他（㈱福祉開発研究所他）	681,730		
未払金		29,820,662	
未払金（トヨタファイナンス）	15,309,793		
未払費用（従業員給与他）	14,510,869		
預り金		708,452	
預り金（源泉税・住民税・社会保険料）	708,452		
その他		390,300	
未払法人税等（渋谷都税事務所）	170,000		
未払消費税（新宿税務署）	220,300		
流動負債合計　・・・③			31,601,144
2 固定負債			
長期借入金		90,883,000	
長期借入金（三菱UFJ銀行他）	90,883,000		
その他		1,815,000	
預り保証金（利用者）	1,815,000		
固定負債合計　・・・④			92,698,000
【B－1】負債合計　③+④			124,299,144
【B－2】正味財産合計　【A】－【B－1】			38,542,789

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和５ 年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれからの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 ほっとステーション

1　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）

☑ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

2　役員一覧

	役名	（フリガナ） 氏　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間（該当者のみに記入）
1	理事	タカギ　ユミコ 高城　由美子		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日
2	理事	ノガミ　レイコ 野上　玲子		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	～
3	理事	ヨシダ　ユウヘイ 吉田　悠平		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	～
4	理事	ヨシカワ　ノリヒロ 吉川　範洋		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	～
5	監事	イイヅカ　アキラ 飯塚　陽		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	～
6				～	～
7				～	～
8				～	～
9				～	～
10				～	～

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人ほっとステーション

	氏　　名	[redacted]
1	高城　由美子	
2	野上　玲子	
3	吉田　悠平	
4	吉川　範洋	
5	堀越　智幸	
6	日置　秀慈	
7	芳根　聡	
8	松田　直也	
9	鵜殿　聡	
10	福冨　祐一	
11		
12		